

【ユーロ圏の金融政策(5月) ～金融政策は据え置き、6月にも追加緩和か～】

<ポイント>

- ・欧州中央銀行(ECB)は政策金利を据え置いたほか、6月にも追加緩和を実施する可能性を示唆しました。
- ・高失業率、対ドルでのユーロ高が続くなか、物価見通しが下振れれば、緩和策の必要性が増しそうです。
- ・ECBは6月に小幅な利下げや量的緩和など、何らかの追加緩和策を講じる可能性が高いものと思われます。

1. 金融政策は据え置き、6月の追加緩和を示唆

ECBは8日、政策金利(主要リファイナンスオペ適用金利)を過去最低の0.25%に据え置くことを決定しました。

ドラギ総裁は会見で、6月会合で追加緩和を実施する可能性に言及しました。6月はECBが毎四半期の見通しを発表するタイミングでもあります。同総裁は中期物価見通しの確認が必要との姿勢ですが、市場では6月の追加緩和および見通しの下方修正を視野に入れる投資家が増えたと見られます。

2. 高失業率とユーロ高のなか、物価見通しも下振れか

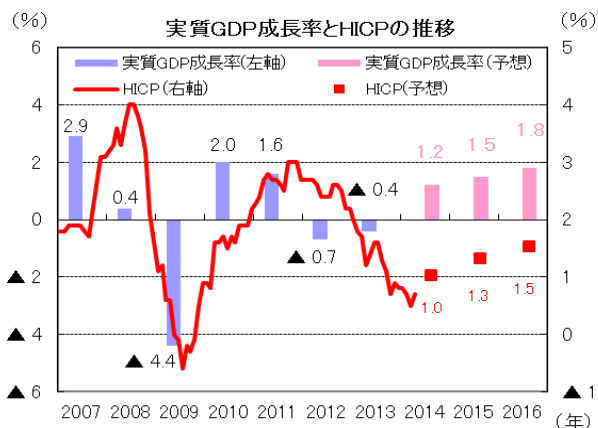
追加緩和観測が高まっている背景には、イタリア、スペインなど南欧諸国の低インフレに歯止めがかかっていないほか、景気回復局面であるにも関わらず、ドイツ、フランスなどの主要国でも物価が低位に留まっていることなどが挙げられます。ユーロ圏は失業率上昇に歯止めがかかり始めた段階で、賃金から物価上昇への波及になお時間を要しそうです。

また、3月のECBの中期見通しが策定された際、為替の前提は1ユーロ=1.36米ドルとされました。ただし、3月以降は1.38～1.39米ドル付近と、2011年後半以来の高水準にあります。こうした水準が見通しの前提となれば、輸入物価を一段と抑える要因ともなり、来月の物価見通しの修正の有無に注目です。

3. 今後の見通し

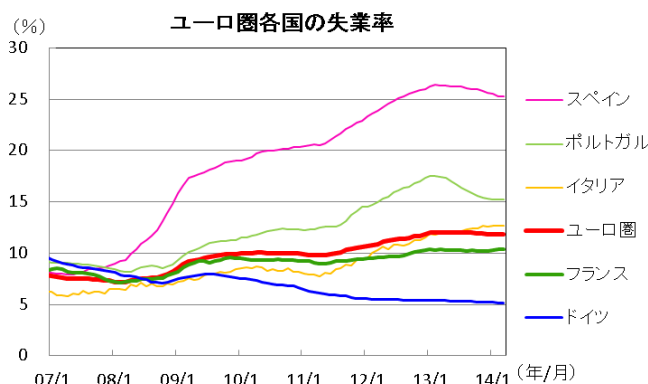
ECBが6月に何らかの追加緩和策を講じる可能性は高まっています。小幅な利下げや、将来の低金利を約束するフォワード・ガイダンスの強化などは比較的实施しやすい政策です。より強力な緩和策である国債や証券化商品の購入などは、ECB内部で異論もあるものの、5月発表の物価関連指標やユーロの水準次第では、可能性は十分にあるものと思われます。

ユーロ圏の株式市場では、量的緩和による景気テコ入れへの期待感に加え、米中景気の持ち直し観測などから、企業業績への見通しも上向き見通しであり、株価は底堅く推移しそうです。債券市場では、量的緩和への期待や従来からのフォワード・ガイダンスの影響から、ECBが金利を低水準に抑制する期間が長引くと予想され、債券価格は底堅く推移しそうです。為替市場では、量的緩和の可能性が意識されるなか、年初からユーロの上値は徐々に重くなっています。ただし、対円では、日銀にも根強い追加緩和観測があることから、今後ともユーロ円相場は底堅く推移しそうです。



(注) データは2007年～2016年(HICPは月次、2014年4月まで、前年同月比)。2014年以降は、ECBスタッフによる予想中央値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2007年1月～2014年3月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月01日【キーワード No.1,320】改善が続く欧州の財政収支と経済成長(欧州)

2014年04月04日【デیلیー No.1,837】ユーロ圏の金融政策(4月)

2014年03月28日【キーワード No.1,297】動き出す「銀行同盟」(欧州)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。